

暗号資産取引市場の現状について



2025/07/31

一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会

1. 一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）のご紹介

暗号資産交換業者、金融商品取引業者、ウォレット、システム・セキュリティ、ゲーム・エンタメなどの暗号資産・ブロックチェーンに関連するビジネスに従事する事業者やビジネス参入を検討する事業者、コンサルティングファーム、法律事務所、会計士、税理士など、web3のエコシステムを構成する幅広いステークホルダーが会員として加入。

会員企業に所属する人材が持つ、テクノロジー、税務、会計、法律、ビジネスの国内外の知見を持ち寄り、部会等を通して**調査研究や政策提言とその実現に向けた活動、および普及啓発活動を行い、ひいては業界の健全な発展を促進することを目的に活動している。**

暗号資産を含むブロックチェーン上のデジタル資産に関する重要な論点を議論しており、**金融庁及びJVCEAとは緊密に連携して取組んでいる。**

金融審議会「資金決済制度等に関するワーキング・グループ」、「暗号資産ワーキング・グループ」オブザーバー参加。自民党 各種団体協議会加盟団体。団体総局財政・金融・証券関係団体委員会・財務金融部会「予算・税制等に関する政策懇談会」出席。

2-1. 暗号資産の特性

■ 暗号資産自体の特性と伝統的金融商品（有価証券）との異同

- 通常ブロックチェーン上の記録として存在し、パブリックチェーンの場合は当該記録は**技術上、事後に書き換えることはできない**（但しプライベートチェーンの場合は書き換え可能）
 - ⇔ 有価証券の場合、技術的には記録の書き換えは可能
- 技術面においては、**ブロックチェーンを作動させるために必須の要素である暗号資産**（BTC、ETHなどのネイティブトークン）と、そのような特性はなく**特定の目的やビジネスのために用いられる暗号資産**（ERC20準拠の暗号資産など）に分けることができる
 - ⇔ 有価証券においては、そのような技術的区別はない
- **誰にでも生成することが可能な暗号資産**（BTC,ETHなど、主にパブリックチェーン上のネイティブトークン）と**特定の権限を有する者のみが生成することができる暗号資産**（ERC20準拠の暗号資産やプライベートチェーン上の暗号資産など）が存在する
 - ⇔ 有価証券の場合、発行することができる者は特定されている
- **暗号資産の用途は様々**であり、ブロックチェーンを作動させるためのガスとして使われるもの、ブロックチェーンの仕様を決めるガバナンスに用いられるもの、決済手段として用いられるもの、資金調達に用いられるもの、投機目的で利用されるもの、特段の用途なくコレクタブルアイテムとして用いられるものなどが存在する
 - ⇔ 有価証券は、主として資金調達の手段として発行される
- 暗号資産においては**保有者に収益分配や利息の支払いは予定されていない**
 - ⇔ 有価証券においては、収益分配や利息の支払いが予定されることが通常

2-2. 暗号資産取引の特性

■ 暗号資産取引の特性と伝統的金融商品（有価証券）取引との異同

- 暗号資産の売買（交換）取引は以下の特性を有する
 - 暗号資産交換業者のプラットフォームでの取引のほか、人の手を全く介さずにシステムのみで取引を完結させる**分散型暗号資産取引所（Decentralized Exchange）での取引やピアツーピアでの取引も多数行われている**
 - ⇒ 流通性の高い有価証券は、主に証券会社を通じて証券取引市場において取引される
 - **24時間365日取引**される
 - ⇒ 有価証券の取引は、通常は営業日の一定の時間内に行われる
 - 同一の暗号資産が**世界各地の様々な取引プラットフォームで取引**されている
 - ⇒ 同一の有価証券が世界中の様々な取引市場において取引されることはまれである

■ 暗号資産取引の活性化の背景

- 近年、ブロックチェーン関連の技術革新と関連インフラの整備に伴い、当該分野における利用シーンは着実に拡大し、産業全体の規模も拡大している
- その結果、暗号資産の価格は総じて上昇基調にあり、機関投資家においても一つの資産クラスとしての有用性が徐々に認知されつつある
- 米国をはじめとして各国において暗号資産取引に関する法制度整備が進みつつあり、企業や一般個人が取引に参入しやすい状況が生まれている

3-1. 暗号資産取引市場の全体像

■ グローバルにおける 時価総額(各年6月30日時点)上位10銘柄(ステーブルコイン^{*1}を除く)

2025年(407兆9135億円)

2024年(298兆5987億円)

2023年(131兆7333億円)

#	名称	時価総額 ^{*2}	日次取引量 ^{*3}
1	Bitcoin	306兆7876億円	122兆7606億円
2	Ethereum	43兆2231億円	80兆5669億円
3	XRP	19兆222億円	10兆5094億円
4	BNB	13兆3294億円	2兆9255億円
5	Solana	11兆9090億円	17兆6425億円
6	TRON	3兆8188億円	2兆7886億円
7	Dogecoin	3兆5647億円	4兆7754億円
8	Cardano	2兆9144億円	2兆5797億円
9	Hyperliquid	1兆8945億円	1兆4169億円
10	Bitcoin Cash	1兆4494億円	1兆3544億円

#	名称	時価総額 ^{*2}	日次取引量 ^{*3}
1	Bitcoin	194兆433億円	107兆1547億円
2	Ethereum	64兆7764億円	59兆1697億円
3	BNB	13兆4799億円	5兆5870億円
4	Solana	10兆6412億円	10兆6307億円
5	XRP	4兆1571億円	4兆2013億円
6	Toncoin	2兆9492億円	1兆8768億円
7	Dogecoin	2兆8283億円	3兆5370億円
8	Cardano	2兆2014億円	1兆5391億円
9	Avalanche	1兆8167億円	1兆6573億円
10	TRON	1兆7048億円	1兆4759億円

#	名称	時価総額 ^{*2}	日次取引量 ^{*3}
1	Bitcoin	83兆4379億円	55兆8100億円
2	Ethereum	32兆7695億円	34兆9312億円
3	BNB	5兆2821億円	3兆2769億円
4	XRP	3兆4926億円	5兆1902億円
5	Cardano	1兆4139億円	1兆2386億円
6	Dogecoin	1兆3121億円	1兆3815億円
7	Litecoin	1兆1173億円	3兆2936億円
8	Solana	1兆660億円	1兆5417億円
9	TRON	9662億円	1兆3335億円
10	Polkadot	8752億円	5434億円

※1. 「ステーブルコイン」の分類はウェブサイトの記載に基づく

※2. CoinMarketCapを参考に、各年6月30日時点のデータを元にJCBAにて作成（CoinMarketCapは暗号資産市場に関する価格・取引量・時価総額などのデータをリアルタイムで提供する世界最大級の情報プラットフォーム。世界各国の暗号資産取引所等からAPI等でデータを取得している。業界の中では一定の信頼性を持つものの、全ての暗号資産取引所のデータが正確に取得されているわけではない点留意。）

※3. CoinMarketCapを参考に、各年6月時点のデータを元に6月平均の日次取引量としてJCBAにて作成

3-2. 暗号資産取引市場の全体像

■ 暗号資産現物の国内年間取引金額(各年度) の上位10銘柄(ステーブルコイン*1を除く)

2024年度(20兆6217億円)

#	名称	取引金額*2	日次平均 取引金額*3
1	BTC/XBT	14兆561億円	385.1億円
2	XRP	2兆3918億円	65.5億円
3	ETH	2兆3306億円	63.9億円
4	DOGE	4323億円	11.9億円
5	SOL	2387億円	6.5億円
6	ADA	1230億円	3.4億円
7	XLM	1168億円	3.2億円
8	BCC/BCH	717億円	2.0億円
9	LTC	668億円	1.8億円
10	AVAX	534億円	1.5億円

2023年度(11兆3494億円)

#	名称	取引金額*2	日次平均 取引金額*3
1	BTC/XBT	8兆2415億円	225.8億円
2	ETH	1兆4085億円	38.6億円
3	XRP	6682億円	18.3億円
4	ASTR	977億円	2.7億円
5	DOGE	894億円	2.4億円
6	BCC/BCH	739億円	2.0億円
7	ADA	568億円	1.6億円
8	LTC	540億円	1.5億円
9	AVAX	496億円	1.4億円
10	SOL	454億円	1.2億円

2022年度(10兆159億円)

#	名称	取引金額*2	日次平均 取引金額*3
1	BTC/XBT	7兆円169億円	192.3億円
2	ETH	1兆6132億円	44.2億円
3	XRP	688億円	18.9億円
4	BAT	639億円	1.8億円
5	LTC	535億円	1.5億円
6	XLM	501億円	1.4億円
7	QTUM	494億円	1.4億円
8	OMG	427億円	1.2億円
9	XYM	421億円	1.2億円
10	MATIC	388億円	1.1億円

※1. 「ステーブルコイン」の分類はウェブサイトの記載に基づく

※2. JVCEA会員企業である国内暗号資産交換業者における年度(各年4/1-翌年3/31)毎の取引金額の上位10銘柄

※3. 注2の国内年間取引金額から日次平均取引金額を算出(年間取引金額/365)

4-1. 暗号資産取引市場の広がり – 背景

FINRA(金融業規制機構投資家教育基金)の調査によると、暗号資産取引は、従来の金融商品と比べ、**インターネットとの親和性が高く、少額から投資を始められることから、特に若年層や投資初心者が投資を始めるきっかけとなっている**

デジタルネイティブ世代が金融商品を選ぶ際に重要視していることとして、下記があげられている。

・インターネット上での情報取得が容易であること

若年層はSNSやYouTube、インターネットコンテンツを通じ投資情報を入手し、投資教育もそこで完結するケースが多い。Visaの調査※1では、仮想通貨保有者の55%、保有に興味ある層の49%がYouTubeを主要情報源にしているという結果があります。

・アプリ等のUI/UXが優れていること

若年層の投資家の多く(65%)は、投資アプリを使用※2して資金を管理し、取引を行っている。

・少額から投資が始められること

若年層の投資家の多く(67%)は少額から投資できることを重要視※2している。暗号資産は数百円単位から投資が可能でありニーズに合っている。

Figure 5. Sources of Information Gen Zs Use to Learn About Investing and Financial Topics

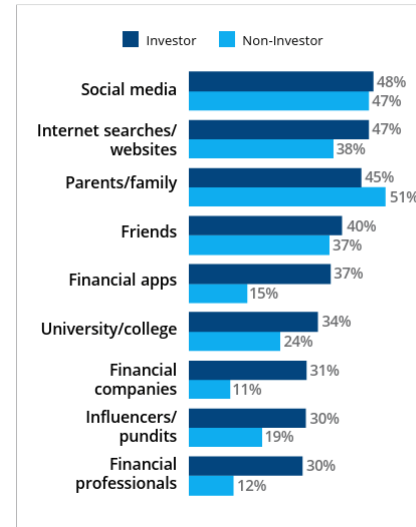
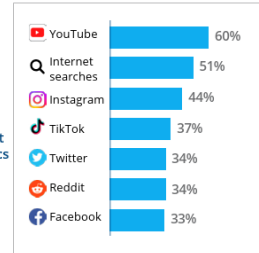


Figure 11. Factors That Influenced Decision to Invest

Major Factor in Decision to Invest (4 or 5 on a 5-point scale)	U.S. Gen Z Investor
Ability to start investing with small amounts	67%
Curiosity/own interest	65%
Obtained money to invest	57%
Parent/family member	54%
Ease of opening account	53%
Promotional incentive (cash, crypto, stock)	45%
Friends/colleagues	44%
Fear of missing out (FOMO) on opportunity to grow money	41%
Social media influencer/pundit	37%
Teacher/professor	31%
Online discussion board	31%
Advertisement/push notification	30%
My employer	29%

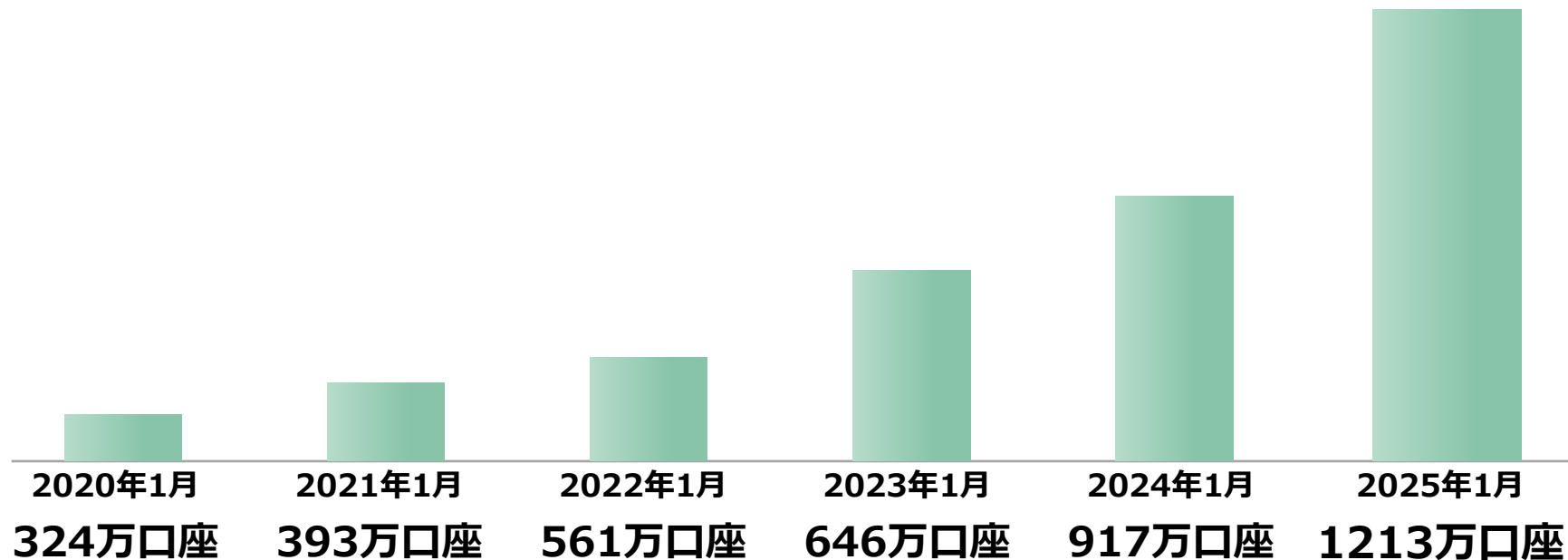
Figure 6. Top Sites Gen Z Investors Use to Learn About Financial Topics and Investing



※1 VISA 2021 <https://usa.visa.com/dam/VCOM/regional/na/us/Solutions/documents/the-crypto-phenomenon-technical-paper.pdf>
※2 FINRA 2023 https://rpc.cfainstitute.org/sites/default/files/-/media/documents/article/industry-research/Gen_Z_and_Investing.pdf

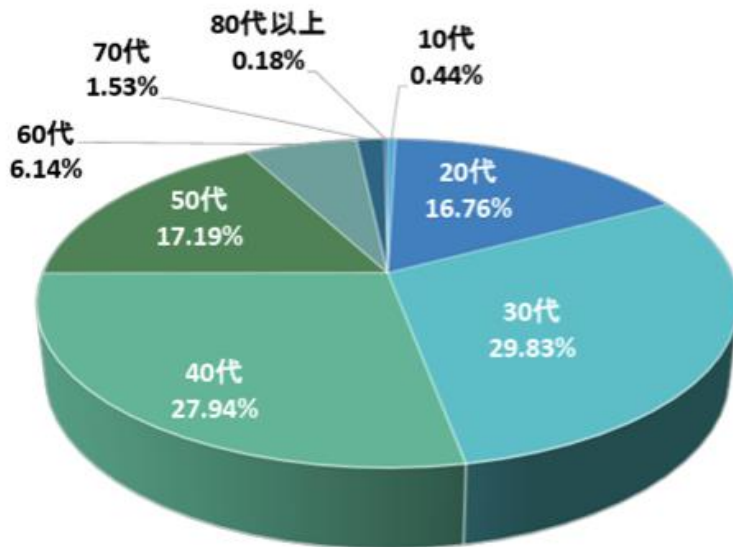
4-2. 暗号資産市場の広がり - 口座数

2025年1月末時点、JVCEA国内暗号資産交換業者の統計によると
口座開設数は1,213万口座、利用者預かり資産は5兆円超
(アンホステッドウォレット含まず)



4-3. 暗号資産市場の広がり - 世代別（2023年度末時点、現物・証拠金含む）

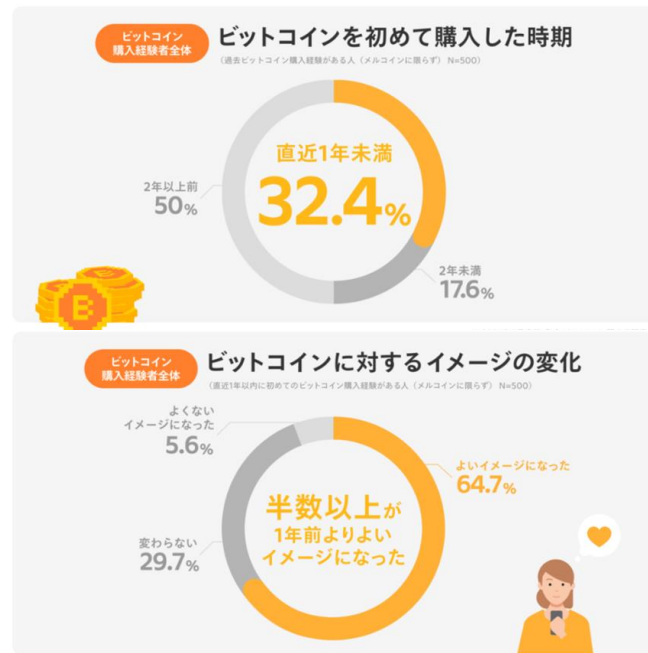
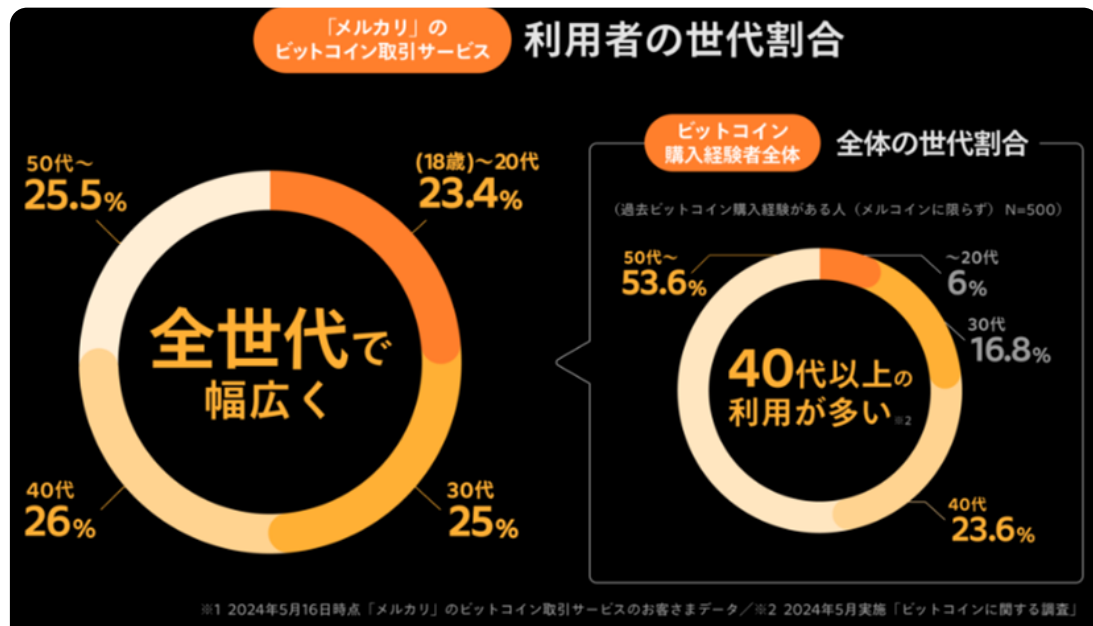
JVCEA暗号資産取引についての年間報告(2023年度)によると、国内の暗号資産投資家は、30代、40代の利用者を中心としている



世代	口座数
10代	43,300
20代	1,652,725
30代	2,941,676
40代	2,754,760
50代	1,694,917
60代	605,464
70代	150,693
80代以上	17,485
合計	9,861,020

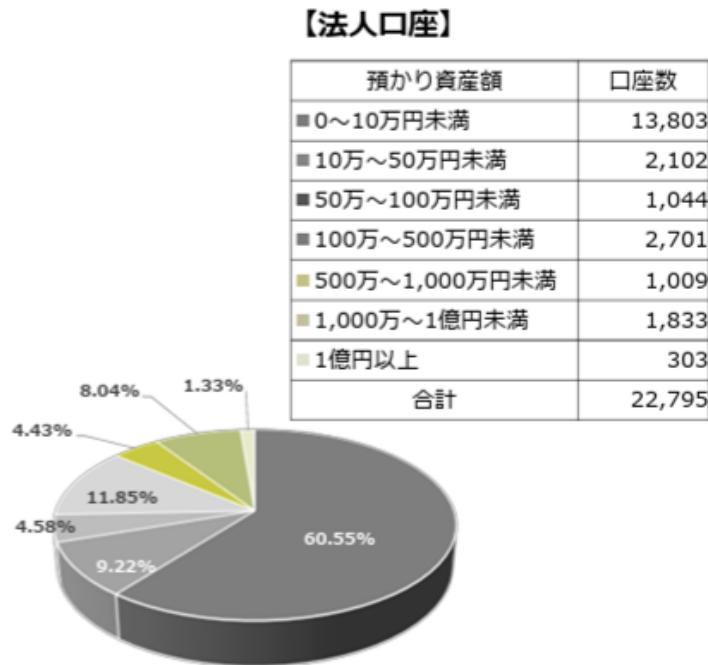
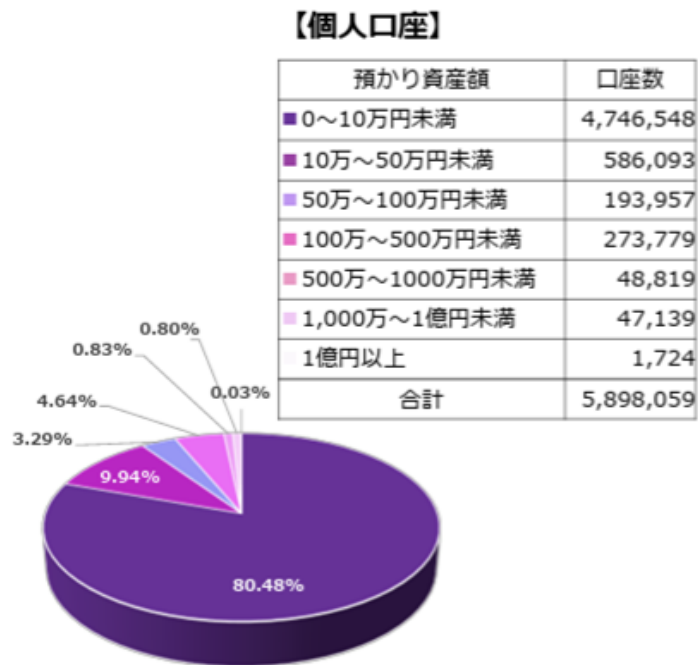
4-4. 暗号資産市場の広がり - 事業者調査 (2024年5月調査)

メルコイン社の調査によると、同社ユーザは、**最近BTCを初めて購入した顧客が多いこと、幅広い年代の顧客に利用が拡大していること、ビットコインへのイメージがポジティブに変化していること、などの傾向を把握している。**



4-5. 暗号資産市場の広がり - 個人・法人 (2023年度末時点、現物・証拠金含む)

個人と比較し、法人は概ね大きい資産で運用していることが推察される

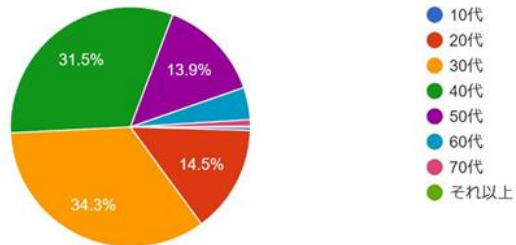


4-6. 暗号資産市場の広がり - 年収（2022年6月調査）

JCBAが実施した一般向けのアンケート結果(2022年6月、2.6万人)では、暗号資産の保有者の**約7割が年収700万円未満の中間所得層**であるという実態が示されている。
また、86%の投資家が長期的な値上がりを期待し取引していることがわかる。

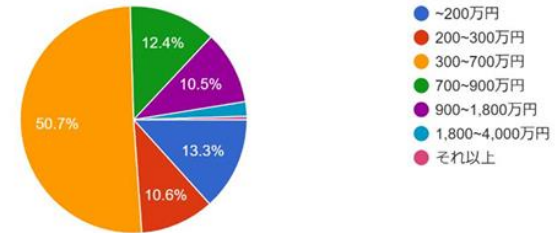
Q1. ご自身の年代をご選択ください。

26,002 件の回答



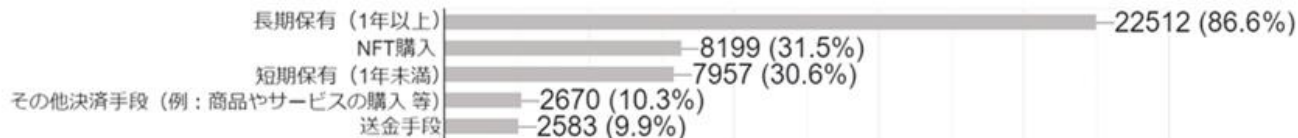
Q2. ご自身の年収（暗号資産による所得を除く）を教えてください。

26,002 件の回答



Q4. 暗号資産取引の目的を教えてください。（複数回答可）

26,002 件の回答



出所：JCBAアンケート調査。「暗号資産の税務申告と税制改正要望に関するアンケート調査結果」2022年6月

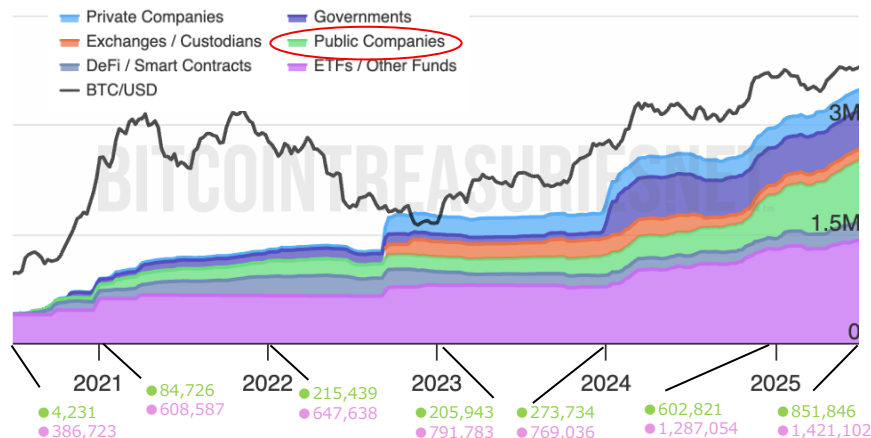
https://cryptocurrency-association.org/cms2025/wp-content/uploads/2022/08/2.taxreform2023_survey20220803.pdf

5-1. 国際的な動向、機関投資家の参入状況 – 企業による保有

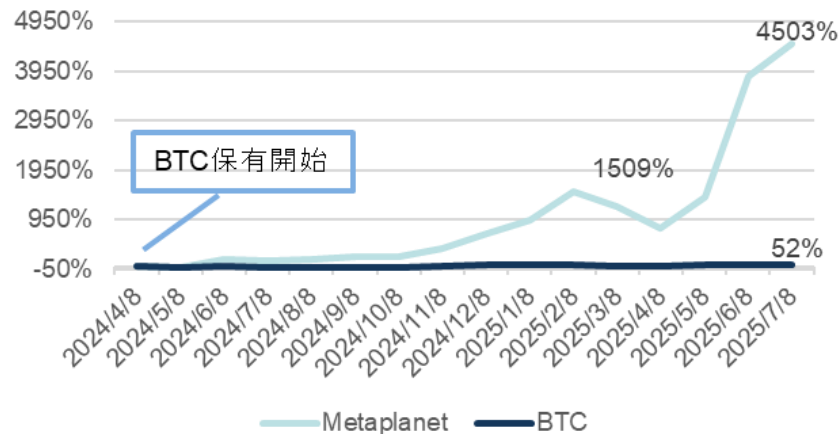
株式市場にも影響を及ぼすBTCトレジャリー企業の動向

- ・BTCトレジャリー企業*1 によるBTC取得を目的とした資本市場の活用が2024年後半より急速に進んでいる
- ・その結果、BTCトレジャリー企業の株価がBTCの価格上昇率を大きく超える上昇を見せている(株式市場にバブルを生んでいる状況)
- ・個人投資家は分離課税で大きな投資リターンを得られるため、直接BTCを購入するメリットが少ない状況
- ・今後、BTC以外の暗号資産にも同様の動きが出て来ている

BTCのエンティティ別保有分布の推移



Metaplanet社株価とBTC価格の上昇率比較



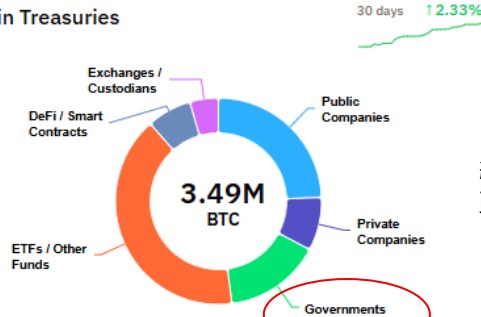
注*1：企業のバランスシート上にBTCを主要な準備資産として長期保有することを戦略とする企業

出所：<https://bitcointreasures.net/> 2025年7月8日時点

5-2. 国際的な動向、機関投資家の参入状況 – 政府による保有

現物BTCの政府による保有、米国各州の「ビットコイン準備金」の状況

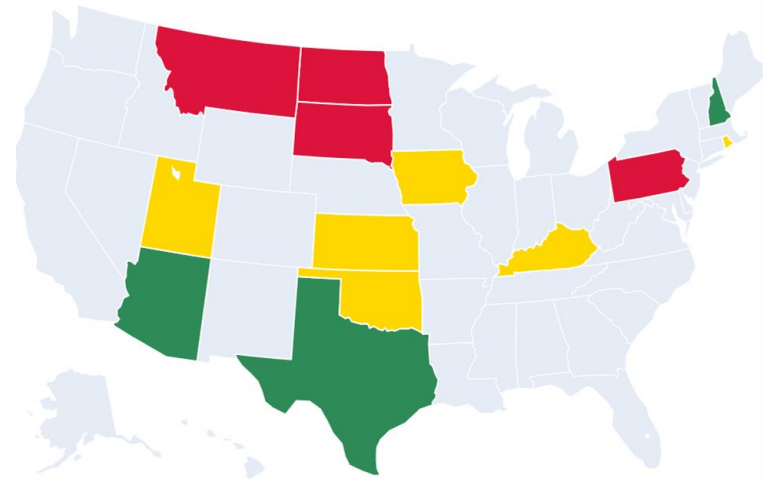
BTC in Treasuries



トレジャリーとして保有される349万BTCのうち、約53万BTC（15%）が政府によるもの

BITCOINTREASURIES.NET		Bitcoin ↑↓	In USD ↑↓ ⓘ
US	United States	198,012	\$21,497M
CN	China	190,000	\$20,628M
GB	United Kingdom	61,245	\$6,649M
UA	Ukraine (holdings of public officials)	46,351	\$5,032M
KP	North Korea	13,562	\$1,472M
BT	Bhutan	11,924	\$1,295M
SV	El Salvador	6,230	\$676M
VE	Venezuela	240	\$26M
FI	Finland	90	\$10M
US	Roswell, New Mexico	0	\$0M
BG	Bulgaria	0	\$0M
DE	Germany	0	\$0M
Total:		527,654	\$57,285M

米国各州の「ビットコイン準備金」法案の状況



■ : 法案可決、■ : 法案審議中、■ : 法案否決

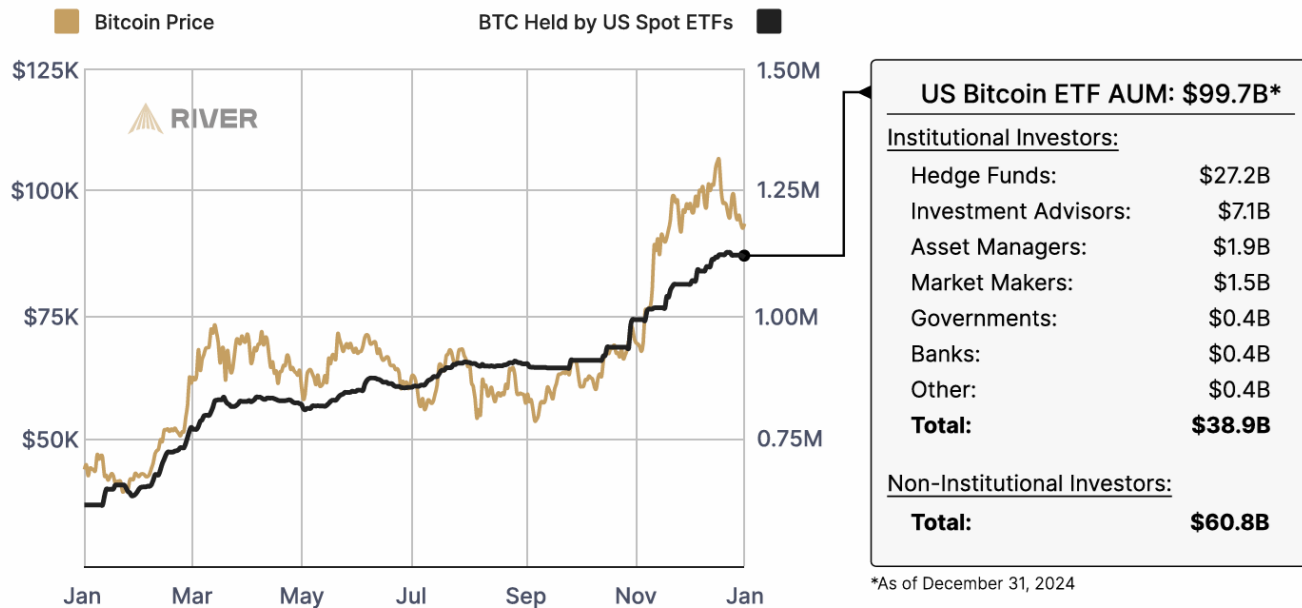
2025年5月6日にニューハンプシャー州でビットコインを州の資産として購入できる法律が可決されて以降、アリゾナ州、テキサス州で同様の法律が可決。

テキサス州は実際に州財源（\$10mm）でビットコインを買い付け、州の戦略的準備金として組み入れるという実質的な投資を開始

5-3. 国際的な動向、機関投資家の参入状況 – 金融機関による保有

米国ビットコイン現物ETFの市場規模は1000億ドル、機関投資家のシェアは約40%

US Spot Bitcoin ETFs Reached \$100B, Driving 2024 Price Action



6-1. トークンを活用した企業の資金調達について

	IEO Initial Exchange Offering	INO Initial NFT Offering	STO Security Token Offering	IPO Initial Public Offering
アセットの種類	暗号資産	NFT	電子記録移転権利	株式
国内で基準となる法規	資金決済法	なし*	金融商品取引法	金融商品取引法
一次流通業者	暗号資産交換業者	INOローンチパット (NFTマケプレに併設)	金融取引商品業者	証券会社
一次流通での発行体審査	金融庁/JVCEA 暗号資産交換業者	なし (一部運営者は実施?)	金融庁 金融取引商品業者	証券取引所 証券会社
一次流通での投資家審査	暗号資産交換業者 によるKYC/AML	なし (一部運営者は実施?)	金融取引商品業者 によるKYC/AML	証券会社によるKYC/AML
二次流通業者	暗号資産交換業者	NFTマケプレ	PTS	証券取引所
二次流通での投資家審査	暗号資産交換業者 によるKYC/AML	なし (一部運営者は実施?)	PTSによるKYC/AML	証券会社によるKYC/AML
会計上の整理	事業収益	事業収益	資金調達	資金調達

*金融庁「事務ガイドライン（第三分冊：金融会社関係）」（16 暗号資産交換業者関係）に暗号資産に該当しないための条件は記載あり

6-2. トークンを活用した企業の資金調達について

株式による資金調達とトークンエコノミーは目的が異なります

トークンエコノミーは、プロジェクトの価値を反映させた、独自のトークンを発行・流通させることによって、**プロジェクトの価値を価値化する事にあります**

	株式による資金調達	トークンエコノミー
経済の在り方	市場経済	(統制のある)市場経済
目的	株主利益の最大化	プロジェクトの持続的な成長
エンティティのオーナー	株主	トークンホルダー
オーナーの属性	投資家	投資家、ユーザ、開発者等 あらゆるステークホルダー
価値の配賦	投資家への集中	貢献度に応じた分配
組織の指向性	拡大	小さな拡大
組織の運営形態	統制と集中	オープン化・透明性

資本主義市場における資金調達の違い

株式市場



資金調達



暗号資産



ファンエコノミー
の形成



6-3. トークンを活用した企業の資金調達について - IEOはスタートアップ、大企業も活用

銘柄		発行体	販売日 (抽選申込開始日)	販売数量 (販売金額)	価格決定方式	価格決定方式の利用 者向け案内実施日	販売価格 (円)	販売価格の利用者 向け案内実施日
銘柄名	ティッカー							
Palette Token	PLT	株式会社 Hashpalette	2021年7月1日	230,000,000 (931,500,000円)	QTM方式 (※1)	2021年7月1日	4.05	2021年7月1日
ジパングコイン	ZPG	三井物産デジタル コモディティーズ 株式会社	2022年2月17日	ZPGAG,ZPGPT合計で390億円 相当に達するまで都度発行	チューリッヒ受渡又はロンドン受渡の 相対取引市場を基準に、市況に応じた 取引スプレッドを加味した金額	2022年2月より	時価	
FC Ryukyu Coin	FCR	琉球フットボール クラブ株式会社	2022年4月27日	450,000,000 (990,000,000円)	QTM方式 (※1)	2022年4月27日	2.20	2022年4月27日
フィナンシェ トークン	FNCT	株式会社 フィナンシェ	2023年2月21日	2,600,000,000 (1,066,000,000円)	QTM方式 (※1)	2023年2月21日	0.41	2023年2月21日
Nippon Idol Token	NIDT	株式会社 オーバース	2023年3月29日	150,000,000 (※2) (750,000,000円)	QTM方式 (※1)	2023年3月13日	5.00	2023年3月13日
Nippon Idol Token	NIDT	株式会社 オーバース	2023年3月29日	150,000,000 (※2) (750,000,000円)	QTM方式 (※1)	2023年3月13日	5.00	2023年3月13日
ジパングコイン ブラチナ	ZPGPT	三井物産デジタル コモディティーズ 株式会社	2023年7月7日	ZPGAG,ZPGPT合計で390億円 相当に達するまで都度発行	チューリッヒ受渡又はロンドン受渡の 相対取引市場を基準に、市況に応じた 取引スプレッドを加味した金額	2023年7月より	時価	
ジパングコイン シルバー	ZPGAG	三井物産デジタル コモディティーズ 株式会社	2023年7月7日	ZPGAG,ZPGPT合計で390億円 相当に達するまで都度発行	チューリッヒ受渡又はロンドン受渡の 相対取引市場を基準に、市況に応じた 取引スプレッドを加味した金額	2023年7月より	時価	
エルフトークン	ELF	株式会社 HashPalette	2024年2月9日	100,000,000 (1,250,000,000円)	QTM方式 (※1)	2024年2月9日	12.50	2024年2月9日
ブリリアン クリプトトークン	BRIL	株式会社 Brilliantcrypto(※3)	2024年5月27日	70,000,000 (1,512,000,000円)	QTM方式 (※1)	2024年5月27日	21.60	2024年5月27日
NOT A HOTEL COIN	NAC	NOT A HOTEL DAO株式会社	2024年10月31日	2,000,000 (2,000,000,000円)	QTM方式 (※1)	2024年10月31日	1.00	2024年10月31日
ジャパンオープン チェーントークン	JOC	日本ブロックチェー ン基盤株式会社	2024年11月20日	50,000,000 (1,500,000,000円)	QTM方式 (※1)	2024年11月20日	30.00	2024年11月20日

※1 第三者によるトークン価値評価報告書に基づき販売価格レンジを算定し、最終的にはIEO実施前の市場動向等を踏まえ、総合的観点から販売価格を決定。評価アプローチは、トークンと法定通貨の類似性に着目し、トークン・エコノミーを小規模な経済圏と見做すことによりトークン価値を算定する貨幣数量説(フィッシャーの交換方程式)を採用。※2 NIDTは暗号資産交換業者2社で同時上場。2社合計で300,000,000枚。 ※3 株式会社コロブラの100%子会社